

支店開店記念定期預金規定

1. 自動継続

- (1) 支店開店記念定期預金(自動継続方式)(以下「この預金」といいます。))は、当行所定の方法にもとづき、通帳記載の満期日に前回と同一の期間のスーパー定期または大口定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日(継続をしたときは継続後の満期日)までにその旨を申し出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2. 証券類の受け入れ

- (1) 小切手その他の証券類(以下「証券類」といいます。))を受け入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受け入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、通帳の当該受け入れの記載を取り消したうえ、取引店へ返却します。

3. 利息

- (1) キャンペーン金利は初回の預入期間のみの適用であり、継続後は満期日当日の店頭表示金利を適用します。
- (2) この預金の利息は、預入日(継続をしたときはその継続日。以下同じです。))から満期日の前日までの日数(以下、「約定日数」といいます。))および通帳記載の利率(継続後の預金については第1条第2項の利率。以下、これらを「約定利率」といいます。))によって計算し、満期日に支払います。
- (3) 継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。
- (4) 当行がやむをえないものと認めてこの預金を初回満期日前に解約する場合には、その利息(以下、「期日前解約利息」といいます。))は、期日前解約時の普通預金利率によって計算し、この預金とともに支払います。なお、期日前解約時に適用する利率については、金融情勢の変化に応じて変更することがあります。この場合の新利率の適用は、当行が定めた日からとします。
- (5) 本預金が継続され場合、継続された預金の満期日前に当行がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息(以下、「期日前解約利息」といいます。))は、預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。))から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率(小数点第7位まで)によって計算し、この預金とともに支払います。なお、期日前解約時に適用する利率については、金融情勢の変化に応じて変更することがあります。この場合の新利率の適用は、当行が定めた日からとします。

預入期間に応じた算式により計算した利率

- | | |
|--------------|----------------|
| a. 6ヵ月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| b. 6ヵ月以上1年未満 | 約定利率×50% |
| c. 1年以上 | 約定利率×70% |

- (6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. 預金の解約、書替継続

- (1) この預金を解約または一旦継続停止の取り扱いをした後に書替継続するときは、当行所定の書類に届出の印章により記名押印して、通帳とともに取引店に提出してください。ただし、この預金の全部について元金に利息を加えて書替継続するときまたは元金のみ書替継続して利息を預金口座に入金するときは、通帳のみでも取り扱います。
- (2) 前項の払戻しの手続きに加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当社が必要と認めるときはこの確認ができるまで払戻しを行いません。
- (3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が第8条第1項に違反した場合
 - ③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ④ 預金者が印鑑等に記載した事項に虚偽の申告をしたことが判明した場合。
- (4) 前項のほか、次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ① 預金者が、次のいずれかに該当すると認められた場合
A.暴力団 B.暴力団員 C.暴力団準構成員 D.暴力団関係企業
E.総会屋等、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等
F.その他前各号に準ずる者
 - ② 預金者が、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行った場合
A.暴力的な要求行為 B.法的な責任を超えた不当な要求行為
C.取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
D.風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当行の信用を毀損し、又は当行の業務を妨害する行為 E.その他前各号に準ずる行為

5. 届出事項の変更、通帳の再発行等

- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取引店に届け出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは通帳の再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 通帳を再発行する場合には、当行所定の手数料をいただきます。

6. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を取引店に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を取引店に届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって取引店に届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって取引店に届け出てください。
- (5) 前4項届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

7. 印鑑照合等

- 払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたら、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

8. 譲渡、買入れの禁止

- (1) この預金および通帳は、譲渡または買入れすることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて買入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

9. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金は、預金者の当行に対する債務を担保とするため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は届出印を押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充たいたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができますものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取り扱いについては借入金等の約定にかかわらず、当行が負担するものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

10. 反社会的勢力との取引拒絶

- この預金口座は預金者が第4条(3)①A乃至F及び②A乃至Eのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第4条(3)①A乃至F及び②A乃至Eの一にでも該当する場合には当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

11. 規定の改定

- 本規定は、法令の変更、監督官庁の指示その他の必要性が生じた場合には、改訂されることがあります。本規定を改定する場合は、当行本支店の窓口または当行ホームページにおいて、改訂内容を記載して告知します。

以上